

# 世界インパクト 投資ファンド

【愛称：Better World】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：世インパクト

2024年8月14日から2025年2月10日まで

第 **17** 期 決算日：2025年2月10日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	18,315円
純資産総額(期末)	31,809百万円
騰落率(当期)	+12.8%
分配金合計(当期)	500円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

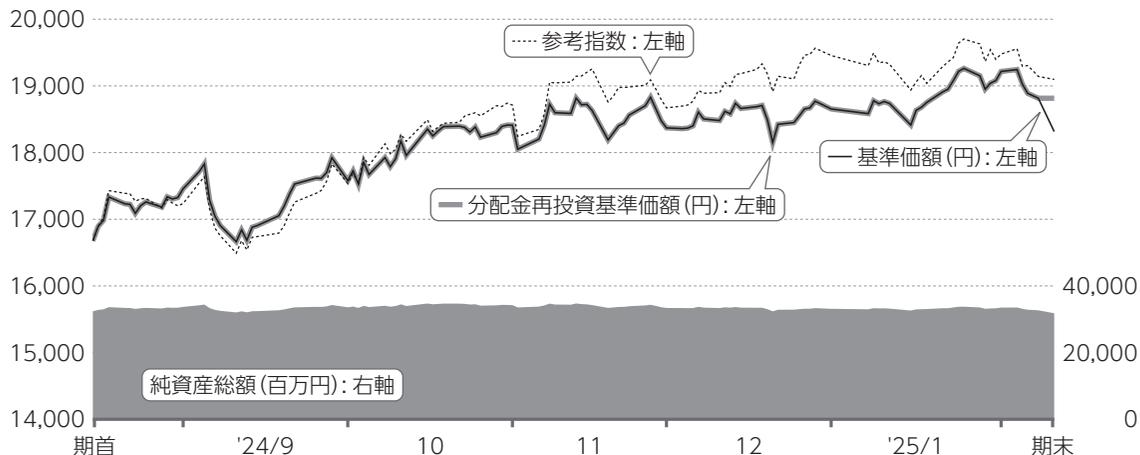
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,675円
期末	18,315円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+12.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から、社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行いました。

#### 上昇要因

- 利下げの実施などを背景に、実質的に保有している株式が上昇したこと
- 日本と海外の中央銀行の政策の格差などから、実質的な投資国通貨が対円で上昇したこと

#### 下落要因

- 長期金利の上昇圧力が強まった局面で、実質的に保有している株式が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>179円</b>	<b>0.982%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> 期中の平均基準価額は18,193円です。
(投信会社)	(104)	(0.573)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(69)	(0.382)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>3</b>	<b>0.014</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.012)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>2</b>	<b>0.011</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.011)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>4</b>	<b>0.020</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>187</b>	<b>1.026</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

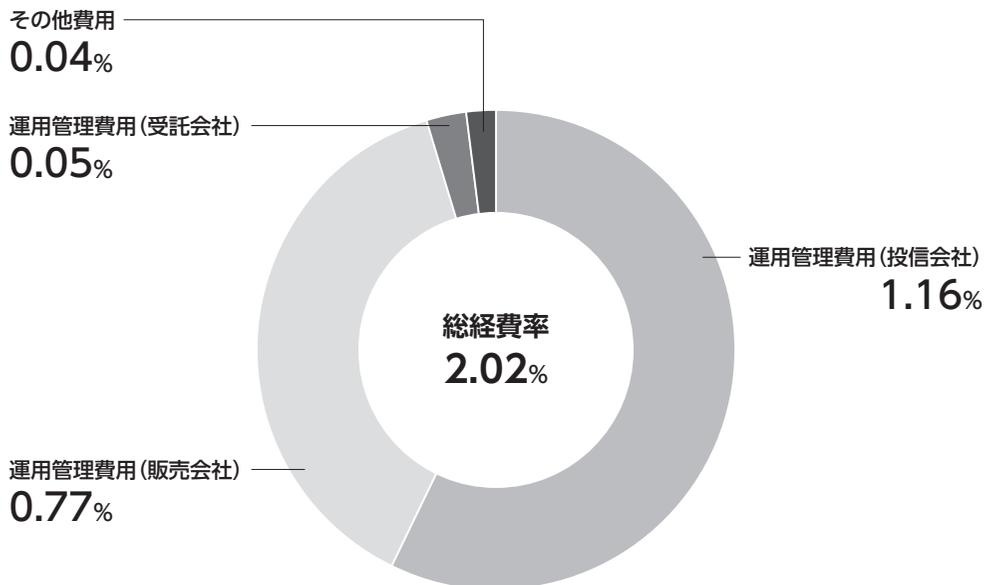
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

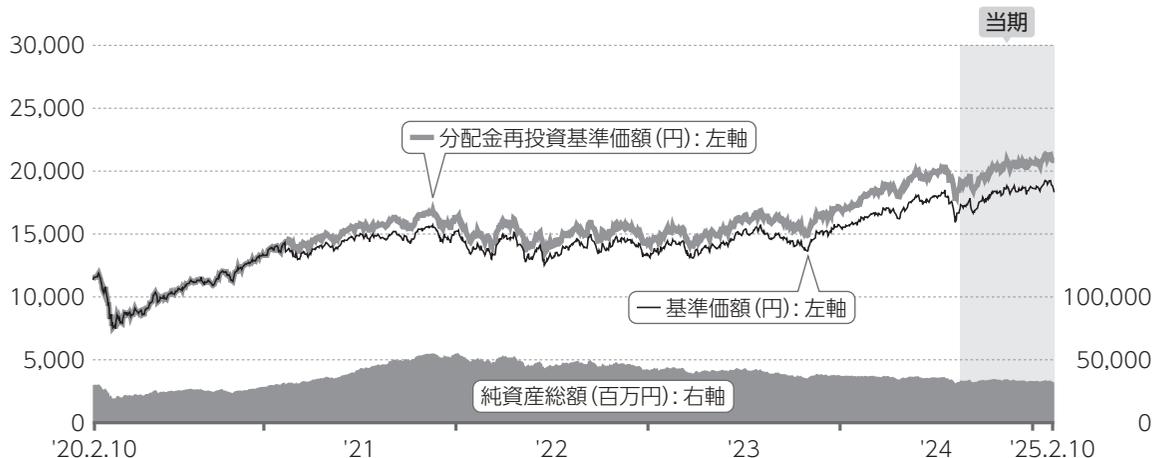
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.02%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年2月10日から2025年2月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年2月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.2.10 決算日	2021.2.10 決算日	2022.2.10 決算日	2023.2.10 決算日	2024.2.13 決算日	2025.2.10 決算日
基準価額	(円)	11,366	13,581	14,239	14,147	16,244	18,315
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	700	300	0	500	500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	25.6	7.0	-0.6	18.5	15.8
参考指数騰落率	(%)	—	14.4	21.5	2.7	33.0	20.0
純資産総額	(百万円)	29,746	30,346	51,632	43,329	36,922	31,809

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

## グローバル株式市場

期初、インフレ鈍化を受けたF R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測や米景気後退懸念により、一進一退となりました。しかし、9月の利下げ実施で投資家心理が改善し、11月のトランプ再選を経て米国株は大幅上昇しました。一方、欧州や中国は関税強化策への警戒感で軟調となりました。

年末、F R Bが2025年の利下げをペースダウンする姿勢を示し、長期金利の上昇圧力が強まって株価は下落しました。その後、インフレ懸念の後退とトランプ新大統領の即時関税引き上げの見送りを受け、上昇に転じました。

## 為替市場

米ドル・円は米ドル高・円安となりました。

総じて堅調な経済指標が続く中、F R Bの引締めの姿勢の継続観測が強まる一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されました。

ただし、日銀の政策修正への警戒感が強まったことから一時米ドル安・円高となる局面もありました。

ポートフォリオについて(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「世界インパクト投資マザーファンド」を高位に組み入れました。

## 世界インパクト投資マザーファンド

### ●個別銘柄

小さな家族経営の農場と提携しエシカル・フード(倫理的に生産された食品)ブランドを展開するヴァイタル・ファームスを新規購入し、インドネシアの国有銀行であるバンク・ラヤット・インドネシアの全売却を実施しました。

### ●ポートフォリオの特性

国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)における17の目標のうち、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つのカテゴリーに注目して投資を行いました。

また、この3つのカテゴリーの中から、それぞれ3～4種類の投資テーマを設定し、11の投資テーマに基づき、地球環境問題や世界の社会的課題の解決につながる革新的な技術や事業を手掛け、新しい市場を切り開いているインパクト企業に厳選投資しました。

### ボストン・サイエンティフィック

心血管疾患治療の分野におけるリーディング・プレーヤーである同社は開胸手術より患者への負担を軽減することができる低侵襲治療に用いられる埋め込み型デバイスやバルーンカテーテルの製造・販売しており、患者の生活の質の向上に貢献する点を社会的インパクトとして評価。

KPI：同社の製品を利用、又は同社のサービスを受けた患者数(単位：百万)

### 組入上位銘柄

#### ゴードディ

世界最大級のドメインレジストラ(インターネットドメイン名の登録受付などを行う事業者)である同社は、ドメインの登録・管理サービスや、ホスティングサービス等、サイトの開設・運営に必要なサービスを個人事業主や中小事業者向けに提供することでビジネスにおけるウェブ戦略を包括的に支援する点を社会的インパクトとして評価。

KPI：顧客数

● E S G (インパクト投資) を主要な要素として選定する投資対象への組入比率 (対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに貢献すると評価される企業の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年1月31日時点の実際の組入比97.5%です。

● インパクト投資に関する達成状況

当ファンドの実質的な運用を担うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (以下、「ウエリントン」といいます) が運用するインパクト投資の株式戦略で2023年1月1日から2023年12月31日までの期間で達成したインパクト投資の成果事例としては、以下のものが挙げられます。

- 発展途上国の1億8,100万人以上にデジタルへのアクセスを実現
- 再生可能エネルギーの生産により9,090万トンの温室効果ガスを削減、130テラワットの再生可能エネルギーに相当
- 約14.5万戸の低価格帯住宅を供給または融資
- サイバーセキュリティの技術と機器で70万件以上の企業または個人の情報を保護
- 2億1,300万人以上の患者にヘルスケア製品・サービスを提供
- 5,180万人の教育、職業訓練、就労機会を支援
- 資源の効率化により約6億120万トンの温暖化ガス排出量を削減
- 54億立方メートル以上の水を供給または浄化処理
- 十分なサービスを受けられていない個人および企業の9,740万人に金融サービスを提供

※ 上記達成状況の計測に関する留意事項

- ・ 保有銘柄企業がインパクトに関するK P I を開示していない場合は、上記の集計統計には含まないことで保守的に見積もっている場合があります。
- ・ インパクトに関するK P I は全て、一般に入手可能な情報から入手したものです。上記の計算においてファンドの所有持分を考慮しておりません。これは、当戦略が投資する企業のインパクトの100%を表すものとしております。
- ・ 集計されたK P I は、当戦略が関連すると考える基準を起点としております。これらはいくまで参考であり、社会と環境に提供される便益に関する当戦略のK P I の同等性を示唆するものではありません。
- ・ 上記計測期間におけるデータが未入手である場合は前年のデータを使用することがあります。

- ・上記計数は、当戦略の代表口座に関するものであり、情報提供のみを目的としております。将来、変更される可能性があり、将来のポートフォリオの特性やリターンを示すものではありません。

※上記の記載内容に関しては後述の「留意事項」をご参照ください。

### ● E S G (インパクト投資) を主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

ウエリントンのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

#### スチュワードシップ方針

E S Gは、1つまたは複数の環境、社会、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の問題を指す広義な用語です。ウエリントンでは、E S Gを投資判断のために適切に評価すべき数多くの要素の中の1つとして考え、E S Gの分析とインテグレーションは、投資リターンの向上とリスクの軽減の両方に貢献すると考えています。

#### E S G分析

ウエリントンのE S G分析は独立した専門チーム(E S Gリサーチチーム)に一元化されており、すべてのポートフォリオ・マネージャーと運用チームが利用できます。このようにして、E S G分析は共有された責任として位置付けられています。

E S Gリサーチチームは、E S G分析と見通しの精度を高め、それらを各運用チームに共有することを主眼とするグローバルな専門チームで、セクターごとに分けられたスペシャリストで構成されています。

E S Gアナリストは、各々のカバレッジの中から重要と判断される項目についてボトムアップの分析を行い、グローバル産業アナリストやクレジットアナリストと緊密に連携してE S Gの各項目に関する情報を収集し、運用チームが一連の考察をそれぞれの運用アプローチに組み込めるよう支援します。

#### 運用体制

ウエリントンでは、各運用チームの裁量を尊重するため、トップダウンで全社的な投資判断を行う最高投資責任者(C I O)を設けておりません。その代わりに、ポートフォリオ・マネージャーと運用チームは、運用アプローチの独自の投資哲学とプロセスをそれぞれ堅持し発展させていま

す。こうした体制を通じて、運用チームがお客様のために追求した運用成果を実現できると考えています。

また、異なる運用哲学を持つチームが投資アイデアを共有し闊達に意見を交わすことで、運用を取り巻く議論の強化につながると考えています。

### インテグレーション

各運用チームは、各チームの運用アプローチに即した形で適切にESGリサーチを投資判断に組み込んでいます。多くの運用チームにとって、ESGリサーチは投資価値を評価するためのインプットや視点の一つとなっています。

ESGのインプットが各運用プロセスで持つ重み・重要性は、ESGの項目、資産の内容、運用哲学やプロセスによって大きく異なっています。運用においてESGを考慮することは、特定の証券の投資テーマやポートフォリオに占めるウェイト、議決権行使や企業とのエンゲージメント活動において明確化します。

これら個別のESG評価を行うことで、運用プロセスにおいてESGインテグレーションがより本質的なものになると考えています。

### 議決権行使

議決権行使は、ウエリントンのグローバル・ガイドラインに則って、投資先企業や議案の内容などの固有の状況と、企業がグッドガバナンスを遂行するという想定のもとで評価されます。

ここでは、一般的なベストプラクティスに照らし、かつ投資先企業や議案の固有の状況を加味しながら行使内容を決定します。

なお、ウエリントンのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

### スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2023年1月1日から2023年12月31日の期間において、ウエリントンが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

■エンゲージメント実施件数：242件

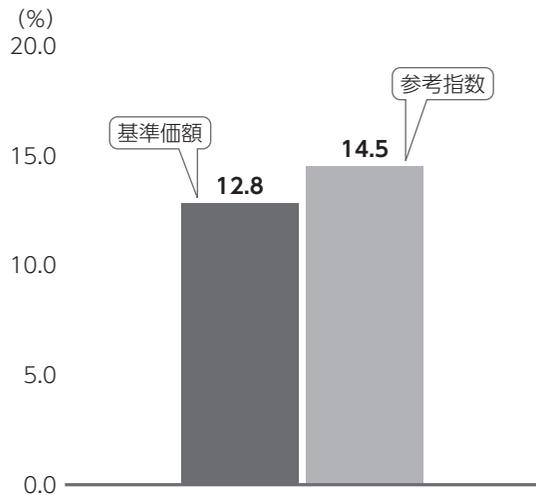
■ポートフォリオに組み入れた企業数：76社

■ポートフォリオ組入れ候補への実施：45件

※上記の記載内容に関しては後述の「留意事項」をご参照ください。

ベンチマークとの差異について(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(2.66%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,315

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「世界インパクト投資マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### 世界インパクト投資マザーファンド

継続的な調査を通じて、広範の地域および投資テーマにおいて多くの投資機会を発掘します。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

《留意事項》

『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、当ファンドの運用に用いられるウエリントンのインパクト投資(株式戦略)をベースとした内容となっており、当ファンドの実際の内容と異なる場合があります。

また、『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、「グローバル・インパクト・レポート」(英語版)から抜粋した内容を日本語に翻訳したものとなります。

なお、「グローバル・インパクト・レポート」は、ウエリントンが年に1回作成するレポートです。

インパクトに関する内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

## 3 お知らせ

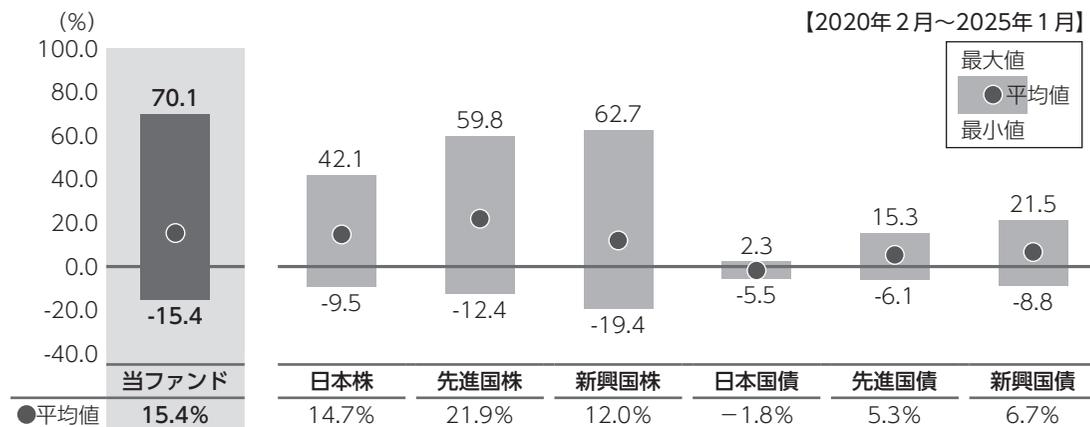
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2016年8月26日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>世界インパクト投資マザーファンド</b> 世界の金融商品取引所に上場する株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>■実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>世界インパクト投資マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

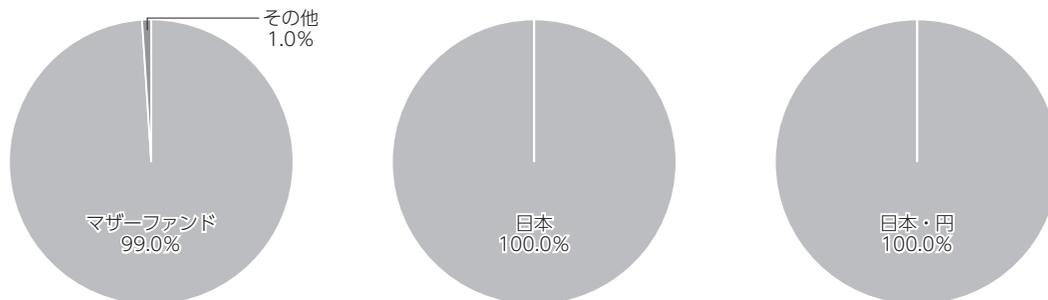
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年2月10日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
世界インパクト投資マザーファンド	99.0%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第17期末 2025年2月10日
純資産総額	(円)	31,809,175,604
受益権総口数	(口)	17,367,561,872
1万口当たり基準価額	(円)	18,315

※当期における、追加設定元本額は162,138,205円、解約元本額は2,216,851,792円です。

組入上位ファンドの概要

世界インパクト投資マザーファンド (2023年8月11日から2024年8月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	8	(8) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	5	(5) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	12	(11) (1)
合計		25	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

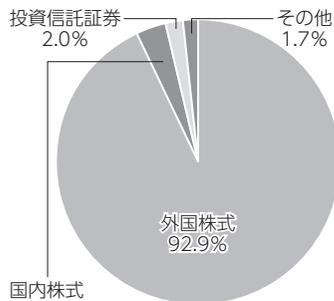
(基準日：2024年8月13日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	XYLEM INC	資本財	3.4%
2	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	3.3%
3	GODADDY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	3.2%
4	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	3.1%
5	WABTEC CORP	資本財	3.0%
6	HUBBELL INC	資本財	2.4%
7	DANAHER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
8	CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	ソフトウェア・サービス	2.2%
9	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%
10	ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	消費者サービス	2.2%
全銘柄数		62銘柄	

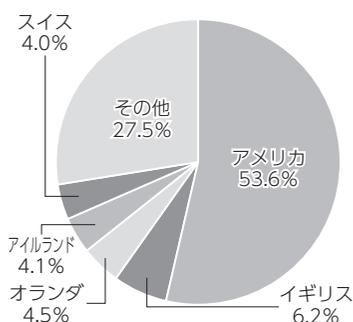
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

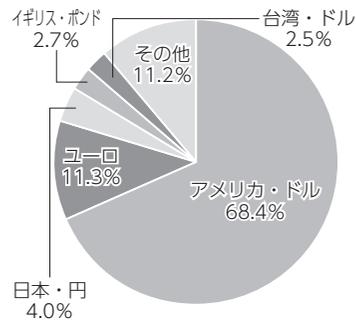
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年8月13日現在です。